

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年7月14日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今井 啓人 (TEL) 03-5769-5050

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	10,378	2.6	570	137.6	560	128.4	306	123.5
2026年2月期第1四半期	10,112	10.8	240	△29.2	245	△28.6	137	△80.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 308百万円(176.2%) 2026年2月期第1四半期 111百万円(△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	27.00	27.00
2026年2月期第1四半期	12.09	12.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	33,742	11,702	33.8
2026年2月期	32,479	11,477	34.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 11,413百万円 2026年2月期 11,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	2.9	720	42.3	670	32.8	370	56.5	32.59
通期	43,000	6.3	1,250	9.4	1,110	0.7	455	21.9	40.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2026年7月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社オーパス、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	11,358,580株	2026年2月期	11,358,580株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	985株	2026年2月期	985株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	11,357,595株	2026年2月期1Q	11,343,985株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持する一方、個人消費は弱含みで推移いたしました。2026年春闘での好調な賃上げ、政府の物価高対策といった所得環境の改善や、良好な雇用情勢の後押しを受けつつも、中東情勢の緊迫化や物価高騰の影響により、消費者マインドの低下が見受けられました。外部環境による景気下振れリスクは依然として大きく、中東情勢の混乱長期化や日中関係の悪化、予期せぬ金利上昇等、予断を許さない状況が続いております。

食品・外食事業の各市場動向につきましては、昨年に引き続き、共に前年を上回る成長率を示しております。まず、冷凍食品市場および中華カテゴリーの市場規模は、量販店・小売店における売り場拡大を背景に、前年比プラス成長で推移しており、特に中華カテゴリーにおいては、当社が主力とする冷凍餃子をはじめ、焼売や小籠包など幅広い品目で市場が拡大しております。また、外食市場につきましては、インバウンド需要の増加に加えて、価格改定による客単価上昇が続く、堅調な伸びを見せる一方で、原材料費や資材費、物流費、エネルギー費、人件費といった各種のコスト高や物価高に伴う節約志向の高まりにより、環境は厳しさを増しております。さらに、中東危機による原油やナフサの価格上昇および供給制約のリスク、外食業界における特定技能外国人の受け入れ停止に伴う人手不足の加速懸念、政府で検討されている食品消費税の引き下げによる外食産業への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、食品事業においては、全国CMの出稿を行う等、冷凍食品中華カテゴリーにおける一層のシェア拡大に努めるとともに、自社工場の更なる生産性向上・原価低減を進めました。

外食事業においては、主力である「大阪王将」ブランドではフェアメニューやキャンペーンの展開等により売上拡大を図りつつ、不採算店の整理や販管費の適正化を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においては、セントラルキッチン（山梨県甲州市）の安定稼働を背景に売上・利益共に大幅な伸長を見せております。

食品メーカーとしての心臓部である生産工場においては、西日本エリアの生産体制強化を企図した新たな供給拠点となる九州新工場建設も、予定通り2026年12月の竣工を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が103億78百万円（前年同四半期比2.6%増）の増収により、営業利益5億70百万円（前年同四半期比137.6%増）、経常利益は5億60百万円（前年同四半期比128.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6百万円（前年同四半期比123.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、2026年3月よりワンプレートシリーズの新商品「直火炒飯と回鍋肉」、「直火炒飯とたれつき肉焼売」を発売し、売れ行きは好調に推移しております。販促面では、全国CMの出稿やプレゼントキャンペーン「春の大阪王将祭り」の実施により、中華カテゴリーの拡販に努めました。

メーカーとしての心臓部である自社工場においては、生産性向上・原価低減を企図し、機器の改良・調整・入れ替え、人員シフトの最適化といった各種の改善施策を引き続き実行し、歩留まり向上とロス削減を進めました。

また、2026年12月竣工予定の九州新工場（宮崎県都城市）の建設も、順調に進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は59億40百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は4億2百万円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

なお、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2026年9月1日納品分より「餃子（焼き餃子、水餃子等）カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益の改善を進めてまいります。

② 外食事業

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドでは、期間限定商品「心躍る弾むザックザク海老チャーハン」、「ラムトンジンギス飯」等の投入による客単価向上、「チケットバックキャンペーン」による来店機会拡大を通じて、売上拡大を図りました。また、店舗ごとに調理研修を引き続き実施し、提供クオリティの更なる向上に注力いたしました。一方で、不採算店の整理や店舗労働時間の短縮等による販管費の適正化により、収益率の向上を進めました。

その他業態につきましても、ベーカリー・カフェ「R Baker」が、セントラルキッチン（山梨県甲州市）の安定稼働を背景に売上・利益共に大幅な伸長を見せております。

海外事業においては、2026年5月に大阪王将の北米1号店「OSAKA OHSO GYOZA & TAPAS」（米国カリフォルニア州・ロサンゼルス）の出店を果たしました。引き続き、海外展開も積極的に推進してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は44億38百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は3億25百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

なお、店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間に加盟店2店舗（うち海外1店舗）、直営店3店舗（うち海外1店舗）の計5店舗を出店した一方、加盟店12店舗（うち海外3店舗）、直営店4店舗の計16店舗を閉店しました。また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しました。

その結果、当第1四半期末の店舗数は、加盟店344店舗（うち海外24店舗）、直営店116店舗（うち海外9店舗）の計460店舗（うち海外33店舗）となっております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2026年2月28日)			当第1四半期連結会計期間末 (2026年5月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	52	290	342	51	285	336
ラーメン	16	9	25	17	9	26
ベーカリー・カフェ	22	26	48	21	23	44
一品香	11	2	13	11	2	13
その他業態	8	1	9	7	1	8
海外	8	26	34	9	24	33
合計	117	354	471	116	344	460

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より12億63百万円増加し、337億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億円増加し、122億31百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加14億71百万円、商品及び製品の増加1億56百万円、売掛金の減少13億46百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より9億63百万円増加し、215億11百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加10億16百万円、無形固定資産の増加3億38百万円、投資その他の資産の減少3億91百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より10億38百万円増加し、220億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より19億57百万円増加し、175億55百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加7億90百万円、短期借入金の増加7億59百万円、流動負債のその他の増加7億41百万円、賞与引当金の減少1億51百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より9億18百万円減少し、44億84百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より2億24百万円増加し、117億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億21百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末34.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、本日（2026年7月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	3,795
売掛金	6,308	4,962
商品及び製品	1,899	2,056
原材料及び貯蔵品	631	592
その他	767	826
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,930	12,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,819	7,761
機械装置及び運搬具（純額）	3,874	3,834
土地	1,175	1,175
建設仮勘定	3,762	4,768
その他（純額）	908	1,017
有形固定資産合計	17,541	18,557
無形固定資産		
のれん	—	325
その他	701	714
無形固定資産合計	701	1,039
投資その他の資産		
関係会社株式	440	65
繰延税金資産	598	601
その他	1,267	1,248
投資その他の資産合計	2,306	1,914
固定資産合計	20,548	21,511
資産合計	32,479	33,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,484	3,607
短期借入金	3,065	3,824
1年内返済予定の長期借入金	1,044	1,834
未払金	4,243	4,189
未払法人税等	345	253
賞与引当金	302	150
役員賞与引当金	70	18
返金負債	1,155	1,049
その他	1,887	2,628
流動負債合計	15,598	17,555
固定負債		
長期借入金	4,070	3,019
退職給付に係る負債	218	217
その他	1,114	1,247
固定負債合計	5,403	4,484
負債合計	21,001	22,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,186	3,186
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	4,811	5,032
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,113	11,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
為替換算調整勘定	55	61
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	72	77
新株予約権	2	2
非支配株主持分	288	286
純資産合計	11,477	11,702
負債純資産合計	32,479	33,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	10,112	10,378
売上原価	5,874	5,780
売上総利益	4,238	4,597
販売費及び一般管理費	3,998	4,027
営業利益	240	570
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
補助金収入	7	10
解約金収入	6	—
保険解約返戻金	8	11
その他	1	3
営業外収益合計	24	28
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	0	1
支払手数料	—	11
その他	0	1
営業外費用合計	19	37
経常利益	245	560
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	0
受取補償金	8	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	8	0
店舗閉鎖損失	—	21
減損損失	—	1
特別損失合計	8	22
税金等調整前四半期純利益	245	538
法人税等	114	239
四半期純利益	131	298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	131	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△20	11
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△19	10
四半期包括利益	111	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	311
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社オーパスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	400百万円	411百万円
のれん償却額	—	12百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,681	4,395	10,076	—	10,076
その他の収益	—	36	36	—	36
外部顧客への売上高	5,681	4,431	10,112	—	10,112
セグメント間の内部 売上高または振替高	363	—	363	△363	—
計	6,044	4,431	10,475	△363	10,112
セグメント利益	242	163	405	△165	240

(注) 1. セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,940	4,394	10,335	—	10,335
その他の収益	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	5,940	4,438	10,378	—	10,378
セグメント間の内部 売上高または振替高	329	—	329	△329	—
計	6,270	4,438	10,708	△329	10,378
セグメント利益	402	325	728	△157	570

(注) 1. セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社オーパスは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては325百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。